古石ひでさと4期目に向かっての議会活動

古 石　ひでさと　後援会だより

URL：http://古石.com/

第　3528号
発行令和3年1月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南1条1丁目
TEL　25－2226

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

太陽光パネルを設置規制　　釧路市の未来構想

記者の視点

釧路報道部
今井　潤

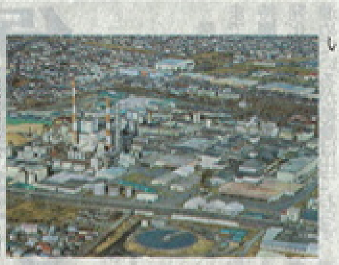
日本製紙がペーパーレス化などを理由に8月で釧路工場（釧路）の製紙事業から撤退する。釧路工場は1920年（大正9年）の操業開始から1世紀、基幹産業の一つとして釧路市の経済を支えてきた。同市は影響額を市内の総生産額の6％に当たる約400億円と試算。このままでは従業員の家族を含め約2千人が市外に流出する恐れもある。撤退の影響を最小限に抑えるため、地域の知恵を結集させるべきだ。

日本製紙、釧路生産撤退

跡地利用　地域挙げ知恵を

「釧路に何が残せるのか。そういった議論になる」。釧路市の蝦名大也市長は昨年12月中旬、日本製紙釧路工場の製紙事業撤退表明を受け、地元経済関係者らとの協議後、報道陣にこう答えた。

製紙事業撤退は、デジタル化や新型コロナウイルス感染拡大の影響で新聞や雑誌向けの紙の需要が低迷したことが主な要因だ。石炭火力発電事業のみが残り、関連会社を含め約500人の従業員の8割強は道外の工場や関連会社に移る見込み。撤退の影響で廃業する企業が出れば、さらなる人口減にもつながりかねない。



8月に紙生産を終了する日本製紙釧路工場＝昨年11月下旬、本社ヘリから（小松巧撮影）

蝦名市長は釧路商工会議所の栗林定正会頭らとともに昨年末までに2回上京。日本製紙本社で野沢徹社長に、計画の撤回を望む市民の署名約8万筆を提出し、事業終了時期の延期などを要請した。対して日本製紙の回答は、発電事業以外の業務を残せないかなどについて「話し合う場を設ける」ことだけだった。

今月から始まった両者の協議で、市幹部は「こちらから何か新しい事業ができないか提案したい」と望みをつなぐ。なぜなら同社は昨年1月で北海道工場勇払事業所（苫小牧）の洋紙生産を終えたものの、2月には電気自動車向けの高機能特殊紙の生産を決め、230人超の雇用が守られた事例があるからだ。

ただ同社も釧路工場での新事業について模索した経緯がある。世界的に脱プラスチックが進む中、紙製のレジ袋製作などに取り組んだが、事業化には至らなかった。ある製紙会社幹部は「大量生産・大量消費の時代は道内の大規模工場でも採算が合ったが、ペーパーレス化で需要が減る中、消費地に遠い北海道は輸送費がかかり、本州と比べ競争力が低下している」と話す。

こうした状況からも工場跡地の活用に重点を移す方が現実的ではないだろうか。工場はJR釧路駅から北西に約2・5キロの市中心部に位置。石炭火力発電事業の敷地を除いた広さは札幌ドーム約14個分の80万平方メートル近くに上る。新事業が見つからないまま放置されれば、景観や治安面でも悪影響を及ぼすのは避けられない。

企業立地に関する調査・研究機関の日本立地センター（東京）によると、大規模工場跡地を単独利用できる企業は少ない。多くの場合、自治体が工場跡地を購入し工業団地として企業を誘致したり、点在する公共施設を集約するコンパクトシティー化を目指したりしている。高野泰匡理事は「行政側から積極的にアイデアを出さなければ、工場跡地の開発は容易に進まない」と指摘した上で、「食や観光といった釧路の強みを生かせる分野に特化するなど大胆な方針転換も必要だ」と説く。

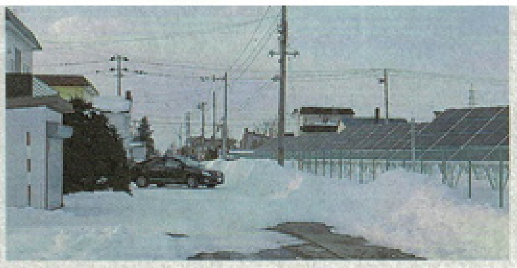
釧路市は製紙、水産、石炭を基幹産業として発展してきたが、かつて全国一を誇っていた水揚げ量は、ピーク時の8分の1程度まで激減している。石炭も国のエネルギー政策の転換のあおりを受け、2002年に太平洋炭鉱が閉山し、その後3年間で約2700人が流出。昨年末には帯広市に人口を抜かれ、道内6位に転落した。

基幹産業頼みの釧路経済は行き詰まりをみせている。釧路を襲った「日本製紙ショック」を機に、市や地元経済界が跡地利用に積極的に関与し、地域を挙げてマチの将来図を作り直す必要がある。

太陽光発電　設置規制を

長沼　条例制定求め町民勉強会

【長沼】市街地の住宅地や公共施設が並ぶエリアなどに、道内外の企業が太陽光発電施設を建設する動きが目立っている。このため「住環境が損なわれる」と危機感を強めた町民らが23日、町民会館で勉強会を開催し、町に規制条例制定を求める活動を本格化した。



住宅地内で昨年11月ごろ稼働した太陽光発電施設。役場まで200㍍も離れていない＝長沼町本町北2

「長沼町の住環境と太陽光発電を考える会」（佐藤憂穂、南宗義共同代表）などが主催。講師の北海道自然保護協会の佐々木邦夫理事は、胆振管内厚真町や大阪府箕面市などの例を挙げ「ガイドラインは守られない。条例を作ると事業者の態度はまるで変わる」と指摘した。町職員、町議を含め約30人が耳を傾けた。

経産省資源エネルギー庁の公開資料（昨年9月現在）によると、町内の事業計画認定数は57だが、実際はさらに多い。佐藤さんらは「太陽光発電に反対ではなく、住環境が守られるように、エリア分けしてすみ分けしてほしいと訴えていく」と話した。（土屋孝浩）

高齢者宅除雪　頼れる中学生

【岩見沢】清園中の生徒と教職員が23日、学校周辺の高齢者宅で除雪ボランティアを行った。生徒たちは、うずたかく積もり、寒さで硬く締まった重い雪をスコップなどで取り除いた。

除雪ボランティアは、同校生徒会が、自力で除雪ができない1人暮らしの高齢者を助けようと、20年ほど前から行っている。この日は生徒会の呼びかけで1～3年生の有志62人と、教職員12人が参加。校区内のふじ町内会、南が丘町内会の計9戸で作業した。

高齢者宅で、玄関前の雪かきをする清園中の生徒たち

生徒たちは、玄関前の通路に積もった雪をスコップで崩し、そりなどを使って近くの雪捨て場に運んだ。除雪をしてもらった渡辺明子さん(80)は「狭心症や腰痛で雪かきできず困っていた。本当にありがたい」。同校生徒会長の館山竜二さん(14)は「地域に貢献できてうれしい」と話していた。（梶原康生）

管内5人感染

道が23日発表した新型コロナウイルスの感染者で、空知管内で新たに5人が確認された。50代男性と年代

仁は各町立病院、診療所が対応
◇夕張　▽市立診療所（社光20、52・4339）
◇滝川　▽外科・内科系　市立病院（大町2、22・4311）
◇砂川　▽市立病院（西4北3、54・2131）
◇奈井江　▽町立国保病院（本町10区、65・2221）
◇赤平　▽市立病院（本町3、32・3211）

オピニオン

河井議員有罪

政治とカネにけじめを

参院選広島選挙区を巡る買収事件で、東京地裁は河井案里参院議員に有罪判決を言い渡した。

夫で元法相の河井克行衆院議員が現金配布を計画し、案里議員と共謀したと認定した。

判決は「民主主義の根幹である選挙の公正を害した」と厳しく指弾した。夫妻は深刻な政治不信を招いた事態を重く受け止め、議員辞職すべきだ。

元法相は菅義偉首相や安倍晋三前首相と近く、案里議員は政権の全面支援を受けた。陣営には自民党本部から通常の10倍の1億5千万円もの資金が提供された。

これが買収の原資になったのではとの指摘もあるが、自民党は納得のいく説明をしていない。

首相は資金提供の経緯や使途を調べ有権者に説明するよう、総裁として党に指示する責務がある。

政治とカネでは、吉川貴盛元農水相が収賄事件で在宅起訴された。安倍氏の後援会が「桜を見る会」前日の夕食会の費用を補塡した問題も解明が進んでいない。

国会はあすから予算委員会が始まる。立法府が自ら問題の責任究明を尽くさなければならない。

判決によると案里議員は元法相と共謀し2019年3～5月、県議4人に計160万円を渡した。

元法相も案里議員とは別に刑事裁判が続く。夫妻は失職の可能性があるが、その前に自らけじめをつけるのが筋である。

菅首相は判決後、「政治家は国民から疑念を抱かれないよう、襟を正して行動していくことが大事だ」と人ごとのように述べた。

しかし、当時の安倍政権が案里議員の選挙にどう関与したかが問われており、官房長官だった菅首相も無関係では済まない。

吉川元農水相の収賄事件も、夫妻の事件で贈賄側が代表を務めた鶏卵生産大手を検察が家宅捜索し、押収資料などから浮上した。

元農水相と元代表らの会合に農水省の現事務次官を含む幹部が同席していたことも判明している。

政官業の癒着による古い「金権政治」の復活と見られても仕方がない。政府として元代表との関係を解き明かさなければならない。

安倍氏の疑惑では、野党が求めるホテルの明細書や領収書の提出を安倍事務所が拒み続けている。

明細書や領収書がなければ、会場費として支払ったから公選法が禁じる寄付には当たらないとする安倍氏の説明は根拠を欠く。

やはり国会の証人喚問による実態解明が欠かせない。与党は野党議員の喚問要求に応じる必要がある。

東京五輪半年前

着地点探る議論が必要

1年延期された東京五輪の開幕まで半年を切った。

しかし、新型コロナウイルス感染拡大に国内外で歯止めがかかっていない。開催への懐疑論が広がり、国内世論も反対が多数だ。

このままでは五輪の負のイメージが増しかねない。選手たちに後ろめたさを抱かせてしまうような状況が続くことにもなる。

国際オリンピック委員会（IOC）と政府、東京都、大会組織委員会は、感染状況や社会情勢を踏まえた率直な議論を行うことが肝要だろう。

観客制限のほか、中止や再延期も含めあらゆる選択肢を俎上にのせ、それらの是非をオープンに検討する。そうして国民が納得できる結論を導き出してほしい。

開催の決定権を持つIOCのバッハ会長は21日のインタビューで「7月に開幕しないと信じる理由は現段階で何もない」と述べ中止や再延期の可能性を否定した。

菅義偉首相も、通常国会の施政方針演説で「人類が新型コロナウイルスに打ち勝った証しとしたい」と、改めて開催への意欲を示している。

だが、いずれも希望的観測だ。

政府はワクチンを五輪の前提としないとの考えを繰り返し強調しだしたが、ワクチンの普及が安全な開催に重要なのは言うまでもない。

先行する英米でさえ広く行き渡るのは1年以上先とみられ、日本は一般の人への接種が五輪に間に合うかは見通せない。感染力の強い変異種も出現している。

IOC委員からは開催に「確信が持てない」との声も上がり、今月上旬の共同通信の世論調査では8割超が再延期か中止を求めた。

「必ずやる」と強硬ばかり言うのではなく、こういった厳しい現実を直視する姿勢がIOCはじめ関係機関には欠かせない。

その上で、観客制限のあり方や開催の可否について多角的に検討するべきだ。

1万人超の選手を万全に隔離できるかや、医療機関の協力が得られるかも課題になる。医療関係者の意見も参考にする必要があるのではないか。

コロナ禍に五輪を開く意義も必然的に考えることになるだろう。平和への寄与という五輪の理念を再確認する機会としたい。

こうした議論を見える形で進めながら着地点を探ることが、進むにしても退くにしても、国民の理解を得る上では不可欠だ。

議論がないまま開催ありきで進むことは避けなければならない。

2021. 1. 24